

・セメント15社、今年度設備投資1000億円超に

今年度のセメント15社の連結設備投資計画額合計(4社は単体)は6年ぶりに1000億円を超えて1090億円となった。安定供給のためのタンカー建造など物流体制の再整備や設備老朽化対応、持続的発展に向けた投資などで太平洋セメントや住友大阪セメント、三菱マテリアルなど7社が減価償却費を上回る設備投資を計画している。

・太平洋セメントと三菱マテリアルの14年4～6月期

太平洋セメントと三菱マテリアルの14年4～6月期連結決算がまとまり、セメント部門の売上高は両社ともに前年同期を上回ったが、利益は明暗が分かれた。太平洋は国内は固定費・変動費ともに増加したものの、海外事業が堅調で増益となった。三菱マテリアルは国内では宇部三菱セメント(UM)向け販売量が減少して電力コストアップも響き、海外では中国が天候不順の影響で販売数量が落ち込み、営業・経常利益ともに減少した。

・神奈川県生コン工組とデイ・シイが1DAY PAVE

関東一区の生コン業界では、ここにきてコンクリート舗装普及に向けた活動が広がっている。神奈川県生コンクリート工業組合は13日、コンクリート舗装推進ワーキンググループ(WG)の活動の一環として、デイ・シイの協力のもと同社川崎工場構内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の試験施工を行った。同地区で生コン組合主体の試験施工は初めて。千葉県生コン工組はこのほど、コンクリート舗装の普及推進を目的にWGを設置し活動を開始。民需のウエートの高い同地区でも、舗装分野の新規需要開拓に向けた取り組みが活発化してきた。

2014.08.11号

・主要3社の14年4～6月期

6日までに主要セメント3社の今年度第1四半期の業績がまとまった。セメント部門は住友大阪セメントが物流コスト増で減益となり、宇部興産はわずかだが増益、トクヤマは数量効果で二ケタの増益となった。通期ではセメント国内需要見通しを現時点では据え置いており、堅調を見込んでいる。

・三菱マテリアル、廃せっこうボード紛処理5倍に

三菱マテリアルは1日、九州工場のセメントキルンを活用した廃せっこうボード粉のリサイクル事業を、これまでの5倍に増強すると発表した。現在の年間処理能力5万トンを今年7月から約1年かけて段階的に6万4千トンまで増やす。セメント事業カンパニーは「難処理廃棄物のリサイクル技術について、今後も開発を推進することで循環型社会の実現を目指し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献していく」とコメントしている。

・ECM共同開発でNEDOが成果発表

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は5日、竹中工務店や鹿島、デイ・シイ、日鉄住金高炉セメントなどのグループが2011～13年度に取り組んだNEDOプロジェクトによって、普通ポルトランドセメント(OPC)を使用した場合に比べエネルギー消費量とCO₂排出量を6割以上削減する「ECM(エネルギー・CO₂・ミニマム)セメント」を開発したと発表した。OPCの65%を高炉スラグに置換する高炉セメントJIS(R5211)のC種相当品と、さらにコンクリートがらから回収した微粉10%を混合(OPCは20%)した2種類を開発(いずれも無水せっこうを5%添加)。地盤改良や杭、CFT(コンクリート充填鋼管)、設計基準強度100N/mm²クラスの高強度コンクリート、大断面の土木構造物に適用する場合の配調合などのシステムも確立した。竹中、鹿島両社は近く実用化することも明らかにした。

2014.08.04号

・中国の上期セメント生産4.4%増の11億トン超

中国の今年上期(1～6月)のセメント生産量は11億4374万トンで前年同期比4.4%増となった。中国国家統計局がまとめたもので、かつて生産量は毎月二ケタの高い伸びが続いたが、一昨年から一ケタ台で推移するようになっている。伸び率は鈍化したものの引き続き生産量は拡大しており、14年の生産量も20億トン台を維持するものと見られる。

・建設投資見通し、2年連続減少へ

建設経済研究所と経済調査会は7月24日、2014年度と15年度の建設投資見通し(名目)を発表した。今年度見通しは4月発表(48兆6700億円)を下方修正し47兆8600億円、15年度は46兆200億円とした。13年度見込みは48兆7200億円で、今年度は1.8%減、15年度は3.8%減と2年連続のマイナス見通し。15年度見通しのうち政府建設投資については「14年度から大幅な減少となっているが、インフラ老朽化対策事業や東日本大震災からの復興などが停滞することのないよう適切な予算配分が望まれる」としている。

・全国生コン出荷、今年度第1四半期は微減

今年度第1四半期(4～6月)の全国生コンクリート出荷量は、前年同期比0.9%減の2316万5千m³となり、四半期ベースでは4期ぶりのマイナスとなった。(全生連調べ)。官公需は1.8%減の968万4千m³で3期ぶりのマイナスとなり、民需が0.3%減の1348万1千m³で4期ぶりに減少した。「官民ともにマイナスとなるのは、10年度第1四半期以来となる。需要自体はあるものの、出荷に結びついていない。下期以降は、徐々にプラスに転じる見通し」(全生連)。官民比率は41.8対58.2。